

平成18年5月29日

平成17年度決算関係 補足資料

< 目次 >

・一般勘定

1．有価証券関係	
（1）有価証券明細表 1頁
（2）有価証券残存期間別残高 1頁
（3）業種別株式保有明細表 2頁
（4）デリバティブ取引の時価情報 3頁
2．貸付金関係	
（1）貸付金明細表 7頁
（2）貸付金残存期間別残高 7頁
（3）国内企業向け貸付金企業規模別内訳 8頁
（4）貸付金業種別内訳 9頁
（5）貸付金地域別内訳 10頁
（6）貸付金担保別内訳 10頁
3．海外投融資関係	
（1）資産別明細 11頁
（2）外貨建資産の通貨別構成 12頁
（3）海外投融資の地域別構成 12頁

・個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定

1．売買目的有価証券の評価損益 13頁
2．有価証券の時価情報 13頁
3．金銭の信託の時価情報 13頁
4．デリバティブ取引の時価情報 14頁

・会社計

1．売買目的有価証券の評価損益 16頁
2．有価証券の時価情報 16頁
3．金銭の信託の時価情報 17頁
4．デリバティブ取引の時価情報 18頁

・その他

1．資産査定状況等 21頁
2．貸倒引当金の明細 22頁
3．土地の時価情報 22頁
4．個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率 23頁

一般勘定

1. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,044,181	24.6	1,342,481	28.8
地 方 債	48,317	1.1	39,006	0.8
社 債	524,927	12.3	531,385	11.4
うち公社・公団債	191,942	4.5	264,742	5.7
株 式	561,722	13.2	834,717	17.9
外 国 証 券	1,883,446	44.3	1,710,830	36.7
公 社 債	1,513,206	35.6	1,325,397	28.4
株 式 等	370,239	8.7	385,433	8.3
そ の 他 の 証 券	192,850	4.5	203,592	4.4
合 計	4,255,445	100.0	4,662,014	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

前事業年度末(平成17年3月31日)								
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	2,228	38,308	74,943	174,442	226,819	527,438	-	1,044,181
地 方 債	5,295	-	11,145	3,625	28,252	-	-	48,317
社 債	67,713	62,093	60,459	74,594	57,520	202,546	-	524,927
株 式	-	-	-	-	-	-	561,722	561,722
外 国 証 券	21,748	72,481	151,263	77,461	617,153	573,098	370,239	1,883,446
公 社 債	21,748	72,481	151,263	77,461	617,153	573,098	-	1,513,206
株 式 等	-	-	-	-	-	-	370,239	370,239
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	192,850	192,850
合 計	96,985	172,883	297,811	330,124	929,745	1,303,083	1,124,812	4,255,445
当事業年度末(平成18年3月31日)								
国 債	130,967	40,022	107,408	130,715	378,740	554,627	-	1,342,481
地 方 債	-	2,823	9,029	-	27,153	-	-	39,006
社 債	28,847	59,608	42,250	58,913	75,022	266,743	-	531,385
株 式	-	-	-	-	-	-	834,717	834,717
外 国 証 券	7,132	114,244	117,165	119,461	447,677	519,714	385,433	1,710,830
公 社 債	7,132	114,244	117,165	119,461	447,677	519,714	-	1,325,397
株 式 等	-	-	-	-	-	-	385,433	385,433
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	203,592	203,592
合 計	166,947	216,698	275,854	309,090	928,594	1,341,086	1,423,742	4,662,014

(3)業種別株式保有明細表

(単位:百万円,%)

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		101	0.0	-	-
鉱 業		1,273	0.2	1,456	0.2
建 設 業		16,964	3.0	18,958	2.3
製 造 業	食 料 品	15,770	2.8	20,031	2.4
	織 維 製 品	24,238	4.3	44,666	5.4
	パ ル プ ・ 紙	19,822	3.5	22,743	2.7
	化 学	32,788	5.8	47,035	5.6
	医 薬 品	1,457	0.3	4,390	0.5
	石 油 ・ 石 炭 製 品	10,267	1.8	13,119	1.6
	ゴ ム 製 品	6,355	1.1	8,718	1.1
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	4,482	0.8	7,569	0.9
	鉄 鋼	4,741	0.8	10,135	1.2
	非 鉄 金 属	8,968	1.6	23,665	2.8
	金 属 製 品	1,707	0.3	3,023	0.4
	機 械	11,558	2.1	28,500	3.4
	電 気 機 器	57,934	10.3	86,837	10.4
	輸 送 用 機 器	37,379	6.7	67,887	8.1
	精 密 機 器	6,462	1.1	10,249	1.2
そ の 他 製 品	7,508	1.3	8,935	1.1	
電 気 ・ ガ ス 業		16,094	2.9	18,719	2.2
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	14,533	2.6	21,582	2.6
	海 運 業	7,585	1.4	12,707	1.5
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	4,488	0.8	7,585	0.9
	情 報 ・ 通 信 業	3,922	0.7	4,560	0.6
商 業	卸 売 業	62,197	11.1	91,262	10.9
	小 売 業	27,868	5.0	35,090	4.2
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	89,809	16.0	107,102	12.8
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	6,365	1.1	11,560	1.4
	保 険 業	17,211	3.1	26,617	3.2
	そ の 他 金 融 業	4,376	0.8	4,023	0.5
不 動 産 業		24,054	4.3	50,208	6.0
サ ー ビ ス 業		13,430	2.4	15,772	1.9
合 計		561,722	100.0	834,717	100.0

(注)区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値:一般勘定)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成17年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	278	-	-	-	-	278
ヘッジ会計非適用分	7	23,093	1,720	2,036	1,031	25,827
合計	270	23,093	1,720	2,036	1,031	25,548
当事業年度末(平成18年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	568	-	-	-	-	568
ヘッジ会計非適用分	1,792	16,228	674	1,569	468	11,723
合計	1,224	16,228	674	1,569	468	12,291

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	26,440	5,000	748	748	17,000	14,000	353	353
	固定金利支払/変動金利受取	46,659	46,659	478	478	46,659	37,500	1,577	1,577
	変動金利受取/変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				270				1,224

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円,%)

前事業年度末(平成17年3月31日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	21,440	3,000	1,000	1,000	-	-	26,440
平均受取固定金利	3.42	3.36	1.35	1.54	-	-	3.27
平均支払変動金利	0.22	-0.03	0.51	0.22	-	-	0.20
支払側固定スワップ想定元本	-	9,159	-	-	-	37,500	46,659
平均受取変動金利	-	0.11	-	-	-	0.06	0.07
平均支払固定金利	-	2.81	-	-	-	1.58	1.83
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,440	12,159	1,000	1,000	-	37,500	73,099
当事業年度末(平成18年3月31日)							
受取側固定スワップ想定元本	3,000	1,000	5,000	4,000	4,000	-	17,000
平均受取固定金利	3.36	1.35	0.76	1.28	1.70	-	1.60
平均支払変動金利	0.06	0.54	0.08	0.29	0.18	-	0.18
支払側固定スワップ想定元本	9,159	-	-	-	22,500	15,000	46,659
平均受取変動金利	0.21	-	-	-	0.09	0.09	0.11
平均支払固定金利	2.81	-	-	-	1.51	1.70	1.83
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,159	1,000	5,000	4,000	26,500	15,000	63,659

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	1,138,924	-	1,162,018	23,093	945,306	-	961,535	16,228
	アメリカドル	464,351	-	477,772	13,421	420,653	-	424,970	4,317
	ユーロ	674,572	-	684,245	9,672	524,653	-	536,564	11,910
	買建	-	-	-	-	0	-	0	0
	アメリカドル	-	-	-	-	0	-	0	0
	合計				23,093				16,228

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	売建	-	-	-	-	5,075	-	0	34
	プット	(-)	-	-	-	(34)	-	0	34
	買建	61,550	61,550	3,127	2,342	14,033	14,033	1,190	342
	コール	(5,470)	-	-	-	(847)	-	0	118
	プット	(-)	-	-	-	5,425	-	0	118
	株券オプション								
	売建	10,273	-	1,074	263	16,884	-	3,194	1,765
	コール	(811)	-	-	-	(1,429)	-	679	510
	プット	(-)	-	-	-	14,099	-	679	510
	買建	-	-	-	-	(1,190)	-	2,518	1,327
	コール	(-)	-	-	-	14,099	-	2,518	1,327
	プット	10,273	-	510	301	16,884	-	863	565
	その他の	(811)	-	1,186	1,186	(1,429)	-	908	908
	合計	15,000	15,000	1,186	1,186	10,000	10,000	908	674

- (注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物 売買建	41,425	-	41,823	397	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券オプション 売	426,612	-	3,758	259	111,997	-	131	665
	コール	(3,499)	-			(796)	-		
	プット	-	-	-	-	53,894	-	158	17
	買	(-)	-	-	-	(176)	-	-	-
	プット	704,695	-	6,732	1,379	189,592	-	2,551	886
		(8,112)	-	-	-	(1,664)	-	-	-
	合計				2,036				1,569

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

その他

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	55,250	53,250	1,023	1,023	82,756	81,756	478	478
	その他	1,000	1,000	8	8	11,000	11,000	10	10
	合計				1,031				468

デリバティブ取引のリスク管理等

(1) 利用目的

当社では、主にポートフォリオのリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を行っております。

ポートフォリオの市場リスクに対応する手段としては、現物資産のアセットアロケーションを機動的に行っておりますが、現物資産の流動性の制約、市場へのインパクトを考慮し、これを補完する目的でデリバティブ取引を活用しています。

(2) 取引の内容

運用対象としているデリバティブ取引は以下の通りです。

- 株式関連 国内株価指数先物取引・国内株価指数オプション取引・個別株券オプション取引等
- 債券関連 国内債券先物取引・国内外債券オプション取引
- 通貨関連 先物為替予約取引・通貨オプション取引
- 金利関連 金利スワップ取引
- その他 クレジット・デフォルト・スワップ取引等

(3) リスクの内容

デリバティブ取引のリスクには、市場関連リスクと信用リスクならびに事務リスク・法務リスクがあります。

市場関連リスクについて

市場リスクにはヘッジ対象である株式、債券、通貨の価格変動や金利変動によってもたらされるリスクに加えて、オプション取引に見られるような市場変動性（ボラティリティ）など、デリバティブ固有のリスクも含まれています。

従って、市場リスクについては現物資産と合わせたポジション管理を行うと同時にデリバティブ取引そのもののリスクのモニタリングも行っております。

また、デリバティブ取引に付随する取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、保有資産から期待する経済効果を得られない信用リスクについても認識し、管理しております。

信用リスクについて

クレジット・デフォルト・スワップ取引では、取引相手先の信用リスクに加えて、原債務者の信用状態の変化によって保有するポジションの価値が変動するリスクを認識し、管理しております。

事務リスク・法務リスク

当社のデリバティブ取引実行に際しては取引実行部門と独立した事務管理部門（含む、総合証券事務サービス株式会社[注]）が取引先の管理部門と照合を行うなど、相互牽制機能が働く体制となっております。また、取引開始に際しては契約書の内容精査など法務リスクに配慮し、状況に応じて弁護士など専門家の意見を聴取するなどの対応を行っております。

[注] 当社では有価証券管理事務等を住友生命保険相互会社との共同出資会社「総合証券事務サービス株式会社」に業務委託しております。

(4) リスク管理体制

当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立しております。

具体的な管理・報告体制は以下の通りです。

価格変動リスクのモニタリングとリスク管理担当への報告（日次）

価格変動リスクのモニタリングとリスク管理責任者への報告（週次）

市場関連リスク管理分会（月次）信用リスク管理分会（四半期）への報告

資産運用リスク管理会議（四半期）への報告

検査部門による規定遵守状況確認

2. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
保 険 約 款 貸 付	141,664	6.5	136,227	6.6
保 険 料 振 替 貸 付	33,574	1.5	30,569	1.5
契 約 者 貸 付	108,089	5.0	105,657	5.1
一 般 貸 付	2,049,809	93.5	1,933,293	93.4
(うち非居住者貸付)	(28,012)	(1.3)	(11,700)	(0.6)
企 業 貸 付	1,758,445	80.2	1,673,498	80.9
(うち国内企業向け)	(1,722,066)	(78.6)	(1,658,313)	(80.1)
国・国際機関・政府関係機関貸付	5,896	0.3	2,700	0.1
公共団体・公企業貸付	51,849	2.3	42,702	2.1
住 宅 口 ー ン	91,922	4.2	86,562	4.2
消 費 者 口 ー ン	139,918	6.4	126,691	6.1
そ の 他	1,777	0.1	1,137	0.0
合 計	2,191,473	100.0	2,069,520	100.0

(2) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

前事業年度末(平成17年3月31日)								
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変動金利	37,062	57,226	37,442	35,643	18,997	105,661	10,000	302,033
固定金利	266,631	254,361	307,780	262,385	367,567	156,049	133,000	1,747,775
一般貸付計	303,694	311,587	345,222	298,028	386,565	261,710	143,000	2,049,809
当事業年度末(平成18年3月31日)								
変動金利	29,344	38,740	27,361	23,569	53,113	107,549	-	279,679
固定金利	113,693	257,364	296,690	268,957	433,683	190,223	93,000	1,653,613
一般貸付計	143,037	296,105	324,052	292,527	486,797	297,772	93,000	1,933,293

(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件,百万円,%)

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	248	53.8	240	56.2
	金 額	1,511,864	87.8	1,456,080	87.8
中 堅 企 業	貸付先数	22	4.8	16	3.8
	金 額	17,447	1.0	5,859	0.4
中 小 企 業	貸付先数	191	41.4	171	40.0
	金 額	192,754	11.2	196,372	11.8
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	461	100.0	427	100.0
	金 額	1,722,066	100.0	1,658,313	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	右の ~ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(4) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円,%)

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		
		金 額	占 率	金 額	占 率	
国 内 向 け	製 造 業	342,184	16.7	351,726	18.2	
	食 料	33,390	1.6	42,456	2.2	
	織 維	6,520	0.3	6,500	0.3	
	木 材 ・ 木 製 品	1,844	0.1	2,072	0.1	
	パ ル プ ・ 紙	45,817	2.2	52,420	2.7	
	印 刷	-	-	-	-	
	化 学	32,667	1.6	28,572	1.5	
	石 油 ・ 石 炭	43,358	2.1	35,766	1.9	
	窯 業 ・ 土 石	4,429	0.2	3,972	0.2	
	鉄 鋼	46,927	2.3	44,374	2.3	
	非 鉄 金 属 製 品	20,390	1.0	19,347	1.0	
	一 般 機 械	1,220	0.1	1,060	0.1	
	電 気 機 械	12,671	0.6	6,113	0.3	
	輸 送 用 機 械	52,440	2.6	52,233	2.7	
	精 密 機 械	29,261	1.4	44,806	2.3	
	そ の 他 の 製 造 業	5,787	0.3	5,777	0.3	
		5,459	0.3	6,254	0.3	
		農 業	-	-	-	-
		林 業	-	-	-	-
		漁 業	-	-	-	-
	鉱 業	2,121	0.1	2,122	0.1	
	建 設 業	18,504	0.9	10,380	0.5	
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	149,373	7.3	160,019	8.3	
	情 報 通 信 業	35,897	1.7	30,901	1.6	
	運 輸 業	73,259	3.6	66,551	3.5	
	卸 売 業	283,600	13.8	276,402	14.3	
	小 売 業	15,897	0.8	19,870	1.0	
	金 融 ・ 保 険 業	644,917	31.5	508,144	26.3	
	不 動 産 業	139,556	6.8	149,894	7.8	
	各 種 サ ー ビ ス	69,473	3.4	122,552	6.3	
	地 方 公 共 団 体	850	0.0	524	0.0	
	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	232,773	11.4	214,007	11.1	
	そ の 他	13,387	0.6	8,493	0.4	
	合 計	2,021,797	98.6	1,921,593	99.4	
海 外 向 け	政 府 等	-	-	-	-	
	金 融 機 関	19,932	1.0	10,000	0.5	
	商 工 業	5,000	0.2	-	-	
	そ の 他	3,080	0.2	1,700	0.1	
	合 計	28,012	1.4	11,700	0.6	
	総 合 計	2,049,809	100.0	1,933,293	100.0	

(5)貸付金地域別内訳

国内

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	18,287	1.0	21,487	1.2
東 北	11,316	0.6	11,332	0.7
関 東	1,410,506	78.9	1,348,173	78.9
中 部	99,772	5.6	113,794	6.7
近 畿	179,125	10.0	156,407	9.2
中 国	14,904	0.8	16,565	1.0
四 国	10,946	0.6	5,931	0.3
九 州	44,143	2.5	33,884	2.0
合 計	1,789,002	100.0	1,707,577	100.0

- (注) 1. 住宅ローン、消費者ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(6) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	53,423	2.6	34,893	1.8
有 価 証 券 担 保 貸 付	5,375	0.3	4,605	0.2
不 動 産・動 産・財 団 担 保 貸 付	38,165	1.8	25,881	1.4
指 名 債 権 担 保 貸 付	9,882	0.5	4,407	0.2
保 証 貸 付	88,742	4.3	98,730	5.1
信 用 貸 付	1,674,848	81.7	1,585,652	82.0
そ の 他	232,794	11.4	214,015	11.1
一 般 貸 付 計	2,049,809	100.0	1,933,293	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	277,000	13.5	223,500	11.6

3. 海外投融資関係

(1) 資産別明細

外貨建資産

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)		当事業年度末(平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,182,529	56.6	1,009,267	52.1
株 式	41,679	2.0	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	196,893	9.5	238,215	12.3
小 計	1,421,102	68.1	1,247,483	64.4

円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)		当事業年度末(平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	37,982	1.8	85,405	4.4
小 計	37,982	1.8	85,405	4.4

円貨建資産

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)		当事業年度末(平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	28,012	1.3	11,700	0.6
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	601,394	28.8	591,278	30.6
小 計	629,406	30.1	602,978	31.2

合 計

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)		当事業年度末(平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	2,088,491	100.0	1,935,866	100.0
うち 海 外 不 動 産	41,679	2.0	-	-

* 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	700,001	49.3	653,596	52.4
カ ナ ダ ド ル	-	-	-	-
豪 ド ル	27	0.0	28	0.0
ユ ー ロ	721,071	50.7	593,858	47.6
英 ポ ン ド	-	-	-	-
ス イ ス フ ラ ン	-	-	-	-
そ の 他	2	0.0	1	0.0
合 計	1,421,102	100.0	1,247,483	100.0

(3)海外投融資の地域別構成

(単位:百万円,%)

前事業年度末(平成17年3月31日)									
区 分	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付		
	公 社 債		株 式 等		金 額	占 率	金 額	占 率	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
北 米	599,135	31.8	539,790	35.7	59,345	16.0	5,000	17.8	
ヨ ー ロ ッ パ	1,194,998	63.4	884,104	58.4	310,894	84.0	19,200	68.5	
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア ジ ア	1,540	0.1	1,540	0.1	-	-	3,432	12.3	
中 南 米	-	-	-	-	-	-	380	1.4	
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 際 機 関	87,771	4.7	87,771	5.8	-	-	-	-	
合 計	1,883,446	100.0	1,513,206	100.0	370,239	100.0	28,012	100.0	
当事業年度末(平成18年3月31日)									
北 米	533,579	31.2	486,947	36.7	46,631	12.1	-	-	
ヨ ー ロ ッ パ	1,067,642	62.4	731,180	55.2	336,461	87.3	11,700	100.0	
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア ジ ア	3,848	0.2	1,509	0.1	2,339	0.6	-	-	
中 南 米	-	-	-	-	-	-	-	-	
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 際 機 関	105,760	6.2	105,760	8.0	-	-	-	-	
合 計	1,710,830	100.0	1,325,397	100.0	385,433	100.0	11,700	100.0	

・個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)		当事業年度末(平成18年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	89,316	779	108,179	13,206
公 社 債	26,248	336	28,209	651
株 式	35,394	936	41,106	11,060
外 国 証 券	27,672	1,380	35,351	2,732
公 社 債	11,541	460	14,078	100
株 式 等	16,131	919	21,272	2,833
そ の 他 の 証 券	-	-	3,512	65

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)		当事業年度末(平成18年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	317,916	4,826	536,354	25,469
公 社 債	118,834	1,810	153,220	4,151
株 式	51,465	2,778	57,514	15,302
外 国 証 券	63,850	3,208	56,591	2,566
公 社 債	43,769	2,090	27,485	1,517
株 式 等	20,081	1,118	29,105	4,084
そ の 他 の 証 券	83,765	2,585	269,027	11,752

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券)

(個人変額保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに売買目的有価証券以外の有価証券は保有していません。

(変額個人年金保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに売買目的有価証券以外の有価証券は保有していません。

3. 金銭の信託の時価情報

(個人変額保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(変額個人年金保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

4. デリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値:個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定)

【個人変額保険】

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成17年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	35	-	-	-	35
合計	-	35	-	-	-	35
当事業年度末(平成18年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2) 金利関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(3) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売	2,490	-	2,528	38	-	-	-	-
	アメリカドル	1,105	-	1,135	29	-	-	-	-
	ユーロ	999	-	1,007	7	-	-	-	-
	イギリスポンド	295	-	296	1	-	-	-	-
	その他の通貨	89	-	89	0	-	-	-	-
	買	146	-	149	3	-	-	-	-
	カナダドル	146	-	149	3	-	-	-	-
	合計				35				-

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(4) 株式関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(5) 債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(6) その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

【変額個人年金】

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成17年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	154	-	-	-	154
合計	-	154	-	-	-	154
当事業年度末(平成18年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2) 金利関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(3) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約	18,860	-	19,014	154	-	-	-	-
	売	2,344	-	2,410	65	-	-	-	-
	アメリカドル	13,402	-	13,479	77	-	-	-	-
	ユーロ	2,507	-	2,516	8	-	-	-	-
	イギリスポンド	605	-	608	2	-	-	-	-
その他の通貨									
合計				154					-

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(4) 株式関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(5) 債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(6) その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)		当事業年度末(平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	482,812	6,030	735,679	48,748
金銭の信託	-	-	-	-
公社債	169,542	2,595	209,308	5,482
株式	114,992	4,964	133,485	35,338
外国証券	114,512	5,813	120,345	7,074
公社債	66,843	3,087	55,420	1,748
株式等	47,668	2,725	64,924	8,823
その他の証券	83,765	2,585	272,540	11,817

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)			当事業年度末(平成18年3月31日)		
	契約額等	時 価	差 損 益 (時価 - 契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価 - 契約額等)
国内株式信用売	2,907	3,143	236	6,082	6,371	288
国内株式信用買	5,126	5,408	281	5,897	6,391	494
合 計			45			206

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成18年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価 - 帳簿価額)	損益計算書計上後価額		差 損 益 (時価 - 損益計算書計上後価額)	損益計算書計上後価額		
				うち差益	うち差損		うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公社債	1,932,813	1,912,873	19,939	6,619	26,559	1,932,802	19,929	6,607	26,536
株式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外国証券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	12,509	18,640	31,149
公社債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	14,620	10,124	24,745
株式等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
買入金銭債権	17,803	17,327	475	-	475	17,803	475	-	475
譲渡性預金	70,000	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-
合 計	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公社債	1,932,813	1,912,873	19,939	6,619	26,559	1,932,802	19,929	6,607	26,536
株式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外国証券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	12,509	18,640	31,149
公社債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	14,620	10,124	24,745
株式等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
有価証券合計	4,138,001	4,486,264	348,262	403,830	55,567	4,200,027	286,237	353,553	67,316
買入金銭債権	17,803	17,327	475	-	475	17,803	475	-	475
譲渡性預金	70,000	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等62,025百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額4百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価 - 帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価 - 損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,973,215	4,075,322	102,107	177,052	74,944	3,982,089	93,233	156,869	63,635
公 社 債	1,589,864	1,617,426	27,562	31,223	3,660	1,589,872	27,554	31,214	3,660
株 式	431,476	488,722	57,246	89,914	32,668	431,476	57,246	89,914	32,668
外 国 証 券	1,740,042	1,750,816	10,774	48,754	37,980	1,748,908	1,908	28,579	26,671
公 社 債	1,489,101	1,512,856	23,755	46,974	23,218	1,498,113	14,743	26,810	12,067
株 式 等	250,941	237,959	12,981	1,780	14,762	250,795	12,835	1,769	14,604
その他の証券	177,460	183,937	6,477	7,099	622	177,460	6,477	7,099	622
買入金銭債権	9,371	9,418	47	60	13	9,371	47	60	13
譲渡性預金	25,000	25,000	-	-	-	25,000	-	-	-
合 計	3,973,215	4,075,322	102,107	177,052	74,944	3,982,089	93,233	156,869	63,635
公 社 債	1,589,864	1,617,426	27,562	31,223	3,660	1,589,872	27,554	31,214	3,660
株 式	431,476	488,722	57,246	89,914	32,668	431,476	57,246	89,914	32,668
外 国 証 券	1,740,042	1,750,816	10,774	48,754	37,980	1,748,908	1,908	28,579	26,671
公 社 債	1,489,101	1,512,856	23,755	46,974	23,218	1,498,113	14,743	26,810	12,067
株 式 等	250,941	237,959	12,981	1,780	14,762	250,795	12,835	1,769	14,604
その他の証券	177,460	183,937	6,477	7,099	622	177,460	6,477	7,099	622
有価証券合計	3,938,843	4,040,903	102,060	176,992	74,931	3,947,717	93,185	156,808	63,622
買入金銭債権	9,371	9,418	47	60	13	9,371	47	60	13
譲渡性預金	25,000	25,000	-	-	-	25,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等 8, 874 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の証券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	45,686	6,385
その他有価証券	168,855	170,453
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	68,992	69,071
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	90,600	92,943
非上場外国債券	350	-
その他の証券	8,913	7,438
買入金銭債権	-	1,000
合 計	214,541	176,838

- (注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 本表は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会)」において「時価のない有価証券」に定義されるものを対象にしていますが、そのうち外貨建資産の為替評価損益相当額を算出すると、前事業年度末は 10, 444 百万円、当事業年度末は該当なしとなります。
3. 投資事業組合については、子会社に該当する投資事業組合を上表の子会社・関連会社株式に、左記以外の投資事業組合をその他の証券に、外国投資事業組合を非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)に含めています。なお、当事業年度末の残高はそれぞれ 2, 800 百万円、104 百万円、2, 343 百万円です。

3. 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)					当事業年度末(平成18年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価 - 帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価 - 損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	400	400	-	-	-	200	200	-	-	-

4. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値:会社計)

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成17年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	278	-	-	-	-	278
ヘッジ会計非適用分	7	23,303	1,720	2,036	1,031	26,037
合計	270	23,303	1,720	2,036	1,031	25,758
当事業年度末(平成18年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	568	-	-	-	-	568
ヘッジ会計非適用分	1,792	16,226	674	1,569	468	11,721
合計	1,224	16,226	674	1,569	468	12,289

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	26,440	5,000	748	748	17,000	14,000	353	353
	固定金利支払 / 変動金利受取	46,659	46,659	478	478	46,659	37,500	1,577	1,577
	変動金利受取 / 変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				270				1,224

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円,%)

前事業年度末(平成17年3月31日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	21,440	3,000	1,000	1,000	-	-	26,440
平均受取固定金利	3.42	3.36	1.35	1.54	-	-	3.27
平均支払変動金利	0.22	-0.03	0.51	0.22	-	-	0.20
支払側固定スワップ想定元本	-	9,159	-	-	-	37,500	46,659
平均受取変動金利	-	0.11	-	-	-	0.06	0.07
平均支払固定金利	-	2.81	-	-	-	1.58	1.83
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,440	12,159	1,000	1,000	-	37,500	73,099
当事業年度末(平成18年3月31日)							
受取側固定スワップ想定元本	3,000	1,000	5,000	4,000	4,000	-	17,000
平均受取固定金利	3.36	1.35	0.76	1.28	1.70	-	1.60
平均支払変動金利	0.06	0.54	0.08	0.29	0.18	-	0.18
支払側固定スワップ想定元本	9,159	-	-	-	22,500	15,000	46,659
平均受取変動金利	0.21	-	-	-	0.09	0.09	0.11
平均支払固定金利	2.81	-	-	-	1.51	1.70	1.83
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,159	1,000	5,000	4,000	26,500	15,000	63,659

(3) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,162,159	-	1,185,473	23,313	945,452	-	961,681	16,229
	アメリカドル	468,523	-	482,057	13,534	420,798	-	425,116	4,318
	ユーロ	689,859	-	699,624	9,764	524,653	-	536,564	11,910
	イギリスポンド	3,045	-	3,056	10	-	-	-	-
	その他の通貨	731	-	734	3	-	-	-	-
	買 建	437	-	446	9	199	-	202	2
	アメリカドル	127	-	131	3	0	-	0	0
	ユーロ	-	-	-	-	132	-	135	3
	イギリスポンド	7	-	8	0	-	-	-	-
カナダドル	253	-	259	5	10	-	10	0	
スイスフラン	31	-	31	0	35	-	36	0	
その他の通貨	17	-	17	0	21	-	21	0	
合計					23,303			16,226	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(4) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	売 建	-	-	-	-	5,075	-	0	34
	プット	(-)	-	-	-	(34)	-	-	-
	買 建	61,550	61,550	3,127	2,342	14,033	14,033	1,190	342
	コール	(5,470)	-	-	-	(847)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	5,425	-	0	118
	(-)	-	-	-	(118)	-	-	-	-
	株券オプション								
	売 建	10,273	-	1,074	263	16,884	-	3,194	1,765
	コール	(811)	-	-	-	(1,429)	-	-	-
プット	(-)	-	-	-	14,099	-	679	510	
(-)	-	-	-	-	(1,190)	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	14,099	-	2,518	1,327	
コール	(-)	-	-	-	(1,190)	-	-	-	
プット	10,273	-	510	301	16,884	-	863	565	
(811)	-	1,186	1,186	10,000	(1,429)	10,000	908	908	
その他の	15,000	15,000	1,186	1,186	10,000	10,000	908	908	
合計				1,720				674	

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

(5) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物 売買建	41,425	-	41,823	397	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券オプション 売	426,612	-	3,758	259	111,997	-	131	665
	コール	(3,499)	-			(796)	-		
	プット	-	-	-	-	53,894	-	158	17
	オプション 買	(-)	-	-	-	(176)	-	-	-
	オプション 買	704,695	-	6,732	1,379	189,592	-	2,551	886
		(8,112)	-	-	-	(1,664)	-	-	-
	合計				2,036				1,569

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

(6) その他

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)				当事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	55,250	53,250	1,023	1,023	82,756	81,756	478	478
	その他	1,000	1,000	8	8	11,000	11,000	10	10
	合計				1,031				468

・その他

1. 資産査定状況等

当社は、資産の健全性確保のため、毎決算期末において資産の自己査定を実施し、その結果を反映した適正な償却・引当処理を行っています。

債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成18年3月31日)						
	債権額 (C)	貸付金	その他	担保・保証等	引当金	保全額 (D)	保全率 (D)/(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	962	961	0	672	290	962	100.0%
危険債権	1,664	1,664	-	1,232	156	1,388	83.4%
要管理債権	7,416	7,413	2	4,943	383	5,327	71.8%
小計 (A)	10,043	10,039	3	6,848	829	7,678	76.5%
正常債権 (B)	2,428,563	2,059,480	369,082				
合計 (A + B)	2,438,606	2,069,520	369,086				
						(A) / (A + B)	0.41%

区 分	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	570	570	100.0%
危険債権	21,185	14,680	69.3%
要管理債権	6,083	3,410	56.1%
小計 (A)	27,839	18,660	67.0%
正常債権 (B)	2,293,750		
合計 (A + B)	2,321,590		
(A) / (A + B)			1.20%

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 当事業年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、前事業年度末に対象外としていた当該債権額(正常債権に119,781百万円)を含めて記載しています。
6. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権の分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。
7. 「保全率」とは担保・保証等による保全額及び引当金によるカバー率であり、(担保・保証等による保全額+引当金)/債権額で算出しています。「担保・保証等による保全額」とは担保・保証等により回収が見込まれる額であり、担保については評価額に所定の掛目を乗じて算出しています。

(参考)リスク管理債権の保全率

(単位:百万円)

	前事業年度末(平成17年3月31日)			当事業年度末(平成18年3月31日)				
	債権額	保全額計	保全率	債権額	担保・保証等	引当金	保全額計	保全率
リスク管理債権	27,833	18,659	67.0%	10,039	6,847	829	7,677	76.5%

- (注) 当事業年度末より、保全率の計算における引当金を個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の合計額から個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額に変更いたしました。これに伴い、前事業年度末の保全額に含まれている引当金の金額は、4,349百万円減少し、8,772百万円になります。

(参考)貸付金に関わる自己査定分類金額

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
第 分 類	39,335	43,859
第 分 類	6,505	275
第 分 類	-	-
合 計 額	45,841	44,135

2. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

摘 要	前事業年度	当事業年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	3,504	3,471
(ロ) 個別貸倒引当金	9,617	1,233
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	7,146	58
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	1,189	4,434
(ハ) 繰入額	5,957	4,376
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	144	939

- (注) 1. 前事業年度の個別貸倒引当金の取崩額には、不良債権売却に伴う取崩額1,339百万円を除いた額を記載しています。
 2. 当事業年度の個別貸倒引当金の取崩額には、不良債権売却に伴う取崩額24百万円を除いた額を記載しています。

3. 土地の時価情報

(単位:百万円)

時 価	前事業年度末	当事業年度末
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
時 価	93,839	89,365
貸借対照表価額	256,583	157,508
差 損 益	162,743	68,142

- (注) 1. 時価は、公示価格を基準に算定しています。
 2. 上記には、借地権を含んでいます。

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		前事業年度末(平成17年3月31日)	当事業年度末(平成18年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金の積立方式

生命保険会社は、将来、保険金などを確実に支払うために責任準備金を積み立てています。

「平準純保険料式」は、いくつかある責任準備金の積立方式の中で、最も手厚い責任準備金の積立方式です。なお、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式も「平準純保険料式」です。